

令和5年度

第2回定期監査  
結果報告書

(令和5年12月執行分)

御殿場市監査委員

05御監第331号  
令和6年2月6日

御殿場市長 勝又正美様

御殿場市監査委員 榊原敏彦  
御殿場市監査委員 勝間田博文

### 定期監査の結果について(報告)

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、令和5年度第2回定期監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により次のとおり報告します。

# 令和5年度第2回定期監査結果報告書

## 第1 監査の対象

総務部	総務課、人事課、財政課、管財課、税務課、課税課、特別債権対策課
環境市民部	環境課、市民課、くらしの安全課、国保年金課、市民協働課

## 第2 監査の期間

令和5年11月21日から12月26日まで

## 第3 監査の範囲

令和5年4月1日から令和5年10月31日までの財務に関する事務事業の執行状況

## 第4 監査の方法

提出された監査書類による説明聴取及び関係諸帳簿の照合と施設の管理状況の実査

## 第5 監査の結果

監査の対象となった事務事業の予算執行及び会計事務処理は適正に執行されており、施設等の管理状況についても概ね適正であった。

法令、条例、規則等に違反している事項、又は経済性、有効性の観点から改善を要する事項など、特に指摘すべき事項は見受けられなかった。軽微な指導事項については、その都度関係職員に対して改善を求めた。

所管毎の監査の概要は次のとおりである。

(注記)

- 1 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は基本的には四捨五入した。したがって、合計額または差額が一致しない場合もある。
- 2 表中の金額の単位はその都度表示し、千円単位の場合は単位未満を四捨五入してある。したがって、小計・合計欄が一致しない場合もある。
- 3 文中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が100になるよう一部調整してある。  
また、収納率及び執行率は99.95%～99.99%の場合99.9%としてある。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。  
「 0 . 0 」 … 該当数値はあるが、表示単位未満のもの  
「 - 」 … 該当数値がないもの、または数値を表示することが適当でないもの  
算出不能なもの、または増減率等の無意味なもの  
「 △ 」 … マイナスのもの
- 5 歳出予算執行状況は、人件費を除いた数値である。

# 総務部

## 1 監査の対象

総務課、人事課、財政課、管財課、税務課、課税課、特別債権対策課

## 2 監査の結果

監査した結果、財務に関する事務の執行は適正かつ効率的に執行されているものと認められた。指摘事項は見受けられなかった。指導事項については、その該当課に記載した。

### 総務課

当課は、課長以下 12 人(うち休職者 2 人、会計年度任用職員 1 人)で、総務・選挙スタッフ及び文書法規スタッフにより組織されている。

#### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・選挙管理委員会に関する事
- ・各種選挙事務に関する事
- ・公文書公開等の受付に関する事
- ・文書事務の管理統制に関する事
- ・文書の收受、発送等に関する事
- ・庁内印刷に関する事
- ・条例、規則等の制定改廃に関する事
- ・公平委員会に関する事
- ・顧問弁護士、訴訟等に関する事
- ・財産区に関する事

#### (2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

##### ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
分担金及び負担金	6,745,000	50,000	50,000	0	0.7	100.0
使用料及び手数料	60,000	45,370	51,610	△ 6,240	86.0	113.8
国庫支出金	43,000	51,000	51,000	0	118.6	100.0
県支出金	16,232,000	13,953,243	13,953,243	0	86.0	100.0
繰入金	126,897,000	54,059,000	54,059,000	0	42.6	100.0
諸収入	666,000	762,713	762,393	320	114.5	99.9

収入済額の主なものは、県議会議員選挙費委託金 13,953 千円、御殿場財産区特別会計繰入金 10,986 千円(財産区人件費ほか)、原里財産区特別会計繰入金 10,906 千円(財産区人件費ほか)、玉穂財産区特別会計繰入金 9,926 千円(財産区人件費ほか)、印野財産区特別会計繰入金 10,931 千円(財産区人件費ほか)、高根財産区特別会計繰入金 11,310 千円(財産区人件費ほか)である。

## イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
一 般 管 理 費	175,304,000	85,506,902	89,797,098	48.8
文 書 管 理 費	45,560,000	12,624,165	32,935,835	27.7
公 平 委 員 会 費	146,000	6,200	139,800	4.2
諸 費	1,485,000	336,020	1,148,980	22.6
選 挙 管 理 委 員 会 費	1,770,000	910,119	859,881	51.4
県 議 会 議 員 選 挙 費	5,082,000	4,204,420	877,580	82.7
市 議 会 議 員 選 挙 費	38,191,000	4,158	38,186,842	0.0
財 産 区 議 会 議 員 選 挙 費	10,029,000	2,395,321	7,633,679	23.9
常 備 消 防 費	1,140,643,000	657,720,000	482,923,000	57.7

※人件費を除く

事業別の執行状況は、協議会等負担金(予算現額 170,115 千円、支出済額 83,307 千円、支出率 49.0%)、常備消防費等負担金(予算現額 1,140,643 千円、支出済額 657,720 千円、支出率 57.7%)等となっており、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、協議会等負担金の負担金補助及び交付金一負担金 86,808 千円、文書発送経費の通信運搬費 23,868 千円、広域行政組合負担金(常備消防費)の負担金補助及び交付金一負担金 482,923 千円である。

## (3) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

## (4) 意見・要望事項

ア 昨年の静岡県議会議員選挙において過去最低の投票率(37.81%)となり、特に若者の投票率が低下傾向にあるとのこと。40 歳代以下の若い世代に向けた啓発の取組みを継続するとともに、期日前投票所の増設等による投票環境の向上にも引き続き努められたい。

イ 文書保存のあり方について、その対象や手法の見直しに向けた検討が課題として挙げられているが、記録として必要な文書を誤って廃棄することのないよう、十分に注意されたい。

## 人事課

当課は、課長以下 14 人(うち休職者 1 人、静岡県派遣職員 1 人、静岡県後期高齢者医療広域連合派遣職員 1 人、静岡州市長会派遣職員 1 人、熱海市派遣職員 1 人)で、人事研修スタッフ、給与厚生スタッフにより組織されている。

### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・人事管理に関すること（職員採用試験、人事評価、職員健康診断等の実施）
- ・職員団体との交渉に関すること
- ・人材育成に関すること（職員研修、人事交流(静岡県、後期高齢者医療広域連合、静岡州市長会、熱海市)、その他派遣研修)
- ・職員の定員管理、給与、人事異動に関すること
- ・市町村職員共済組合に関すること
- ・職員互助会に関すること

### (2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

#### ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
分担金及び負担金	18,199,000	2,403,428	2,403,428	0	13.2	100.0
繰入金	5,197,000	0	0	0	0.0	—
諸収入	11,200,000	9,064,621	10,176,384	△ 1,111,763	90.9	112.3

収入済額の主なものは、他市町派遣職員人件費納付金 2,847 千円、雇用保険料(非常勤職員分) 2,569 千円、後期高齢者医療広域連合納付金(派遣職員人件費) 2,500 千円、広域行政組合会計負担金 2,360 千円である。

#### イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
一般管理費	15,001,000	16,565,175	△ 1,564,175	110.4
人事管理費	43,199,000	15,408,427	27,790,573	35.7
財産管理費	19,165,000	0	19,165,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、人事管理経費(予算現額 12,273 千円、支出済額 9,574 千円、支出率 78.0%)、人材育成事業(予算現額 7,876 千円、支出済額 3,445 千円、支出率 43.7%)が主なもので、概ね計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、一般諸経費の委託料 10,758 千円、基金積立金の積立金 19,165 千円である。

### (3)意見・要望事項

- ア 職員の採用については、民間企業や他自治体との競合もあり、応募人数が減少傾向となる中、民間企業で採用されている SPI 試験を今年度から技術職試験で試行する等の改善が図られていた。引き続き、様々な対策を検討し、適切な人材の確保に努められたい。
- イ 人事評価制度は、人が人を評価する難しさを内在した制度であるため、処遇への評価結果反映の拡大に向けて、研修の充実等による精度の向上に努められたい。評価制度の活用を通じて、より効果的な人材育成と組織活性化を図り、もって市民サービスの改善向上に寄与されたい。
- ウ 職員の時間外勤務状況について、示された数値は全て前年度のものであり、現年度分は未集計とのことであった。必要に応じ、早期・随時の対応・対策がとれるよう、現年度分の集計や状況把握のあり方について、検討されたい。

## 財政課

当課は、課長以下 5 人で、財政スタッフにより組織されている。

### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・予算編成に関すること（当初予算、補正予算）
- ・交付税算定に関すること（地方交付税ほか）
- ・起債の借入に関すること（借入・元利償還）
- ・各種財務諸表作成に関すること
- ・各種基金の管理運営に関すること

### (2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

#### ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
地 方 譲 与 税	240,000,000	79,299,000	79,299,000	0	33.0	100.0
利 子 割 交 付 金	7,000,000	2,454,000	2,454,000	0	35.1	100.0
配 当 割 交 付 金	46,000,000	19,074,000	19,074,000	0	41.5	100.0
株式等譲渡所得割交付金	42,000,000	0	0	0	0.0	—
法 人 事 業 税 交 付 金	240,000,000	111,267,000	111,267,000	0	46.4	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,000,000,000	1,259,503,000	1,259,503,000	0	63.0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	170,000,000	73,164,188	73,164,188	0	43.0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	34,000,000	12,887,000	12,887,000	0	37.9	100.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	160,000,000	0	0	0	0.0	—
地 方 特 例 交 付 金	70,000,000	84,054,000	84,054,000	0	120.1	100.0
地 方 交 付 税	50,000,000	0	0	0	0.0	—
交通安全対策特別交付金	15,000,000	6,579,000	6,579,000	0	43.9	100.0
国 庫 支 出 金	401,040,000	0	0	0	0.0	—
県 支 出 金	79,000	73,308	73,308	0	92.8	100.0
財 産 収 入	23,014,000	21,076,007	21,076,007	0	91.6	100.0
繰 入 金	1,979,879,000	0	0	0	0.0	—
繰 越 金	3,364,124,972	3,364,124,365	3,364,124,365	0	99.9	100.0
（うち繰越明許費）	329,438,989	329,438,989	329,438,989	0	100.0	100.0
（うち事故繰越）	118,948,983	118,948,983	118,948,983	0	100.0	100.0
諸 収 入	9,501,000	1,000,000	1,000,000	0	10.5	100.0

収入済額の主なものは、法人事業税交付金 111,267 千円、地方消費税交付金 1,259,503 千円、減収補てん特例交付金 84,054 千円、前年度繰越金(現年) 2,915,736 千円、前年度繰越金(繰越明許) 329,439 千円、前年度繰越金(事故繰越) 118,949 千円である。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
財 政 管 理 費	4,505,000	97,945	4,407,055	2.2
財 産 管 理 費	2,607,526,000	176,007	2,607,349,993	0.0
生 活 排 水 処 理 費	90,635,000	44,348,366	46,286,634	48.9
農業集落排水事業会計繰出金	45,800,000	45,800,000	0	100.0
公共下水道事業会計繰出金	551,198,000	500,000,000	51,198,000	90.7
元 金 ( 公 債 費 )	2,742,526,000	1,370,412,133	1,372,113,867	50.0
利 子 ( 公 債 費 )	138,850,000	62,721,568	76,128,432	45.2
予 備 費	96,344,000	0	96,344,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、基金積立金(予算現額 2,607,526 千円、支出済額 176 千円、支出率 0.0%)、長期債元金(予算現額 2,742,526 千円、支出済額 1,370,412 千円、支出率 50.0%)、長期債利子(予算現額 138,751 千円、支出済額 62,722 千円、支出率 45.2%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、基金積立金の積立金 2,607,350 千円、長期債元金の償還金利子及び割引料 1,372,114 千円、長期債利子の償還金利子及び割引料 76,029 千円である。

予備費充用額は 52,064 千円で、議決予算額 134,860 千円に対する充用率は 38.6%となっている。

(3)意見・要望事項

ア 新型コロナウイルス対策や経済対策等の影響により、予算規模が年々増加する傾向にある。諸物価高騰の動向にも注意しながら、政策・施策・事業の優先順位付けや取捨選択に取り組み、歳入規模に見合った歳出予算とすることで、財政健全化の取組みを更に進めていけるよう努められたい。

イ 公共施設の総合管理計画、個別計画は、財政状況による先送りにより計画通りに進んでいない状況であるため、統廃合を含め、施設そのものの有り方についても検討されたい。

## 管財課

当課は、課長以下 9 人で、管財契約スタッフ、工事検査室により組織されている。

### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・市有財産の取得、管理及び処分に関すること
- ・庁舎の維持管理に関すること
- ・庁用自動車(集中管理車)の管理に関すること
- ・各種契約に関すること(工事請負契約、委託契約、土地売買等契約ほか)
- ・指定管理者制度及び PFI 事業に関すること
- ・御殿場市小山町土地開発公社に関すること
- ・工事の検査及び査察等に関すること
- ・設計積算システム及び工事事務管理システムに関すること

### (2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

#### ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
分 担 金 及 び 負 担 金	6,591,000	0	0	0	0.0	—
使 用 料 及 び 手 数 料	1,191,000	400,900	400,900	0	33.7	100.0
財 産 収 入	87,202,000	78,552,460	73,328,026	5,224,434	84.1	93.3
繰 入 金	950,000	953,749	953,749	0	100.4	100.0
諸 収 入	3,085,000	918,156	960,740	△ 42,584	31.1	104.6

収入済額の主なものは、演習場土地貸付料 42,650 千円、神山土地貸付料 20,732 千円である。

## イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
財 産 管 理 費	181,209,000	88,578,491	92,630,509	48.9
車 両 管 理 費	18,497,000	8,476,231	10,020,769	45.8
工 事 検 査 費	350,000	105,133	244,867	30.0
普 通 財 産 取 得 費	1,000	0	1,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、庁舎管理費(予算現額 165,292 千円、支出済額 76,844 千円、支出率 46.5%)、財産管理経費(予算現額 11,122 千円、支出済額 9,351 千円、支出率 84.1%)、車両維持管理費(予算現額 15,197 千円、支出済額 6,958 千円、支出率 45.8%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、庁舎管理費の光熱水費 21,297 千円、委託料 56,241 千円である。

## (3) 意見・要望事項

- ア 庁舎管理について、経年劣化により雨漏り等が発生し、その都度、修繕で対応する状況が続いているが、公共建築物個別計画に基づく長寿命化改修の実施も含め、中長期的な視点での維持管理に努められたい。
- イ 備品管理について、今年度定期監査の事前検査において、備品保管簿の整備や保管・点検等の対応が不十分な課が散見された。管理方法を周知するとともに、定期的な検査の実施を検討されたい。
- ウ 契約に関する事務についても、同様に、手順が統一されていないケースが見受けられた。契約事務の進め方に係るマニュアルの整備について検討し、決裁手順等の周知と統一を図られたい。

## 税務課

当課は、課長以下 27 人(うち休職者 1 人、うち会計年度任用職員 12 人)で、管理・証明スタッフ及び収納推進室により組織されている。

### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・税証明の交付等に関する事
- ・税の賦課に関する事 (軽自動車税、市たばこ税、入湯税)
- ・市税の収納に関する事
- ・市税の過誤納金の還付に関する事 (国民健康保険税を除く)
- ・市税の滞納整理、滞納処分に関する事
- ・固定資産評価審査委員会に関する事
- ・市税の口座振替、コンビニ収納、キャッシュレス決済に関する事
- ・他課から移管された強制徴収公債権の滞納整理及び滞納処分に関する事

### (2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

#### ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
市 税	1,154,668,000	963,043,271	819,118,262	143,925,009	70.9	85.1
使用料及び手数料	7,100,000	4,142,100	4,513,800	△ 371,700	63.6	109.0
県 支 出 金	157,866,000	0	0	0	0.0	—
諸 収 入	11,435,000	5,256,584	5,402,070	△ 145,486	47.2	102.8

※市税は、現年課税分 … 軽自動車税(環境性能割、種別割)、市たばこ税、入湯税

滞納繰越分 … 個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税(種別割)、都市計画税

※10 月末日現在における市税収入(目別)の状況は P14 参照

収入済額の主なものは、個人市民税(滞納繰越分) 15,731 千円、固定資産税(滞納繰越分) 12,316 千円、軽自動車税(環境性能割-現年課税分) 13,000 千円、軽自動車税(種別割-現年課税分) 282,715 千円、市たばこ税(現年課税分) 474,015 千円である。

## イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
税 務 総 務 費	324,000	200,980	123,020	62.0
賦 課 徴 収 費	106,538,000	69,202,592	37,335,408	65.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、管理・証明事務費(予算現額 17,353 千円、支出済額 10,104 千円、支出率 58.2%)、徴収事務費(予算現額 81,973 千円、支出済額 54,602 千円、支出率 66.6%)、市税電子納付・コンビニ収納事業(予算現額 6,899 千円、支出済額 4,415 千円、支出率 64.0%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、徴収事務費の報酬 7,775 千円、手数料 3,138 千円、償還金利子及び割引料 9,374 千円である。

## (3) 前渡資金出納状況

前渡資金について通帳、関係帳簿等を照合した結果、計数は一致し適正に処理されていた。

前渡資金の出納状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前 渡 資 金 額	精 算 額	未 精 算 額
市 税 過 誤 納 還 付 金	69,000,000	61,781,031	7,218,969

## (4) 窓口現金の取り扱いについて

窓口現金(釣銭資金)の管理状況について聴取を行った結果、適正に処理されていた。

## (5) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳されていた。鍵のないところでの保管だったため、適正に保管するよう指導した。

## (6) 意見・要望事項

ア 市税徴収事務について、地区担当班をベースに早期着手・早期解決に努めており、積極的に差押えすることで高い徴収率を維持している。今後は、徴収困難な過年度分債権の割合が増えていくと思われるため、個々の職員の資質向上への取組みと併せて、特に困難案件に係る組織としての対応力向上にも努めることで、職員の心理的負担の軽減と徴収事務の更なる進捗を図りたい。

イ 「行かない・待たない・書かない窓口」について、所得課税証明書等の電子申請及び電子決済が令和 6 年 2 月から導入された。市民の利便性向上や職員の事務の効率化に向けた改善に、今後も継続して取り組まれない。

## 課税課

当課は、課長以下 30 人(うち休職者 5 人、会計年度任用職員 7 人)で、市民税スタッフ、土地スタッフ及び家屋スタッフにより組織されている。

### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・税の賦課に関すること（個人市民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税）
- ・国有資産等所在市町村交付金に関すること
- ・所得税の確定申告及び市県民税の申告受付に関すること
- ・未申告者の申告受付及び実態調査に関すること
- ・固定資産課税台帳の閲覧、土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧に関すること
- ・土地及び家屋の異動処理に関すること
- ・家屋調査に関すること
- ・償却資産の実態調査事務、課税事務に関すること

### (2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

#### ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
市 税	13,827,672,000	14,748,342,870	9,074,843,287	5,673,499,583	65.6	61.5

※市税は、現年課税分 … 個人市民税(均等割・所得割)、法人市民税(均等割・法人税割)、固定資産税(土地・家屋・償却資産)、国有資産等所在市町村交付金、都市計画税(土地・家屋)

※10 月末日現在における市税収入(目別)の状況は P14 参照

収入済額の主なものは、個人市民税(現年課税分均等割) 2,590,250 千円、法人市民税(現年課税分 均等割) 1,025,364 千円、固定資産税(現年課税分 土地) 5,093,286 千円、都市計画税(現年課税分 土地) 356,451 千円である。

※ただし、年度末に 個人市民税 所得割、法人市民税 法人税割、固定資産税 家屋・償却資産、都市計画税 家屋への振替が行われる。

## イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
賦 課 徴 収 費	90,837,000	27,668,485	63,168,515	30.5

※人件費を除く

事業別の執行状況は、市民税課税事務費(予算現額 30,275 千円、支出済額 13,175 千円、支出率 43.5%)、資産税課税事務費(予算現額 60,562 千円、支出済額 14,493 千円、支出率 23.9%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、市民税課税事務費の報酬 6,069 千円、資産税課税事務費の報酬 7,304 千円、委託料 28,707 千円、使用料及び賃借料-その他 4,025 千円である。

## (3) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

## (4) 意見・要望事項

税は、市財政の根幹をなすものであり、住民サービスの原資となるものである。今後も事務執行については、適正で的確な対応を行うとともに、公平・公正な課税の確保に努められたい。

## 《参考資料 令和5年10月末日現在における市税の収納状況》

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
1. 市民税	6,235,907,000	6,607,830,696	3,632,508,660	2,975,322,036	58.3	55.0
(1) 個 人	5,155,850,000	5,605,190,718	2,605,981,275	2,999,209,443	50.5	46.5
(2) 法 人	1,080,057,000	1,002,639,978	1,026,527,385	△ 23,887,407	95.0	102.4
2. 固定資産税	7,152,586,000	7,754,987,624	5,115,093,796	2,639,893,828	71.5	66.0
(1) 固 定 資 産 税	7,143,914,000	7,745,495,424	5,105,601,596	2,639,893,828	71.5	65.9
(2) 納付金・交付金	8,672,000	9,492,200	9,492,200	0	109.5	100.0
3. 軽自動車税	305,027,000	300,176,571	296,217,799	3,958,772	97.1	98.7
(1) 環 境 性 能 割	27,000,000	12,999,900	12,999,900	0	48.1	100.0
(2) 種 別 割	278,027,000	287,176,671	283,217,899	3,958,772	101.9	98.6
4. 市たばこ税	770,000,000	485,898,990	474,015,161	11,883,829	61.6	97.6
5. 都市計画税	488,820,000	543,634,860	357,268,733	186,366,127	73.1	65.7
6. 入湯税	30,000,000	18,857,400	18,857,400	0	62.9	100.0
合 計	14,982,340,000	15,711,386,141	9,893,961,549	5,817,424,592	66.0	63.0

## 特別債権対策課

当課は、課長以下 3 人で、特別債権対策スタッフにより組織されている。

### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・他課から移管された非強制徴収債権の滞納整理及び強制執行等に関すること
- ・非強制徴収債権の所管課に対する徴収に係る指導助言に関すること
- ・債権管理委員会に関すること

### (2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

#### ア 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
財 産 管 理 費	1,432,000	89,208	1,342,792	6.2

※人件費を除く

事業別の執行状況は、特別債権対策費(予算現額 1,432 千円、支出済額 89 千円、支出率 6.2%)で、概ね計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、特別債権対策費の需用費-消耗品費 419千円、補償補填及び賠償金 420千円である。

### (3) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

### (4) 意見・要望事項

- ア 条例に基づき適切な債権管理を図るため、債権管理マニュアルを策定したが、特別債権対策課へ移管される前の担当課での債権管理(特に債権管理簿の整備)について、各課で必要なマニュアルの整備を含め、十分な指導に努められたい。
- イ 債権放棄については、統一的な基準により要件を十分に確認し、徴収を「怠る事実」とならないよう、慎重に対応されたい。
- ウ 債権者の生活再建を図るという所期の目的を忘れることなく、その手段としての徴収事務に、鋭意適切に取り組まれたい。

## 環境市民部

### 1 監査の対象

環境課、市民課、くらしの安全課、国保年金課、市民協働課

### 2 監査の結果

監査した結果、財務に関する事務の執行は適正かつ効率的に執行されているものと認められた。指摘事項は見受けられなかった。指導事項については、その該当課に記載した。

## 環境課

当課は、課長以下 29 人(うち会計年度任用職員 12 人)で、環境政策・保全スタッフ、環境衛生スタッフ、収集スタッフにより組織されている。

#### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

##### ◇環境保全・省エネルギーの推進に関すること

- ・環境教育の推進、環境保全・自然保護等に関する啓発事業（アース・キッズ事業、こども環境会議、ごてんばの富士山豆博士事業、自然保護・鳥獣保護事業ほか）
- ・家庭用地域脱炭素移行促進設備等導入支援事業（太陽光発電設備、家庭用エネルギー管理システム、燃料電池システム、戸建住宅高断熱化等施設等の整備に係る補助金の交付）
- ・温暖化防止推進事業（緑のカーテン講習会の実施、温室効果ガス排出量算定及び削減効果検討業務ほか）
- ・環境監視・測定分析事業

（大気汚染環境調査、河川環境調査、公害苦情処理、地下水等水質調査ほか）

##### ◇環境衛生の推進に関すること（環境衛生自治推進協会等助成、犬の登録管理、地域猫活動ほか）

##### ◇ごみの減量に関すること

- ・ごみ減量等推進事業、ごみ減量対策事業
- ・資源回収奨励事業（資源回収団体(59 団体)へ奨励金を交付）

##### ◇ごみの収集に関すること

- ・ごみ収集運搬事業（市内集積所(1,234 箇所)における一般廃棄物・資源物の収集、運搬）
- ・有機資源循環推進事業（市内一部地域の集積所から生ごみを収集し、堆肥化）

##### ◇最終処分場埋立・水処理施設の維持管理・運営に関すること

##### ◇不法投棄の防止に関すること

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
分担金及び負担金	3,060,000	0	0	0	0.0	—
使用料及び手数料	5,207,000	2,745,840	3,217,940	△ 472,100	61.8	117.2
県 支 出 金	1,378,000	1,272,126	1,272,126	0	92.3	100.0
寄 附 金	0	285,309	285,309	0	—	100.0
繰 入 金	8,582,000	864,000	864,000	0	10.1	100.0
諸 収 入	3,725,000	2,329,116	2,325,755	3,361	62.4	99.9

収入済額の主なものは、狂犬病予防注射済票交付手数料 1,425 千円、廃棄物処理手数料 1,372 千円、公害関連法等に基づく事務委託金 715 千円、分別収集品売却益 1,087 千円、充電インフラ普及支援プロジェクト助成金 1,220 千円である。

イ 歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
環 境 保 全 費	38,310,000	13,034,771	25,275,229	34.0
清 掃 総 務 費	842,777,000	463,831,271	378,945,729	55.0
ご み 減 量 費	13,574,000	5,087,640	8,486,360	37.5
塵 芥 処 理 費	253,754,000	120,259,999	133,494,001	47.4
埋 立 処 分 場 費	48,204,000	14,916,374	33,287,626	30.9

※人件費を除く

事業別の執行状況は、清掃業務運営事業（予算現額 29,742 千円、支出済額 14,552 千円、支出率 48.9％）、広域行政組合負担金（予算現額 805,629 千円、支出済額 448,547 千円、支出率 55.7％）、ごみ収集運搬事業（予算現額 203,416 千円、支出済額 93,025 千円、支出率 45.7％）、有機資源循環推進事業（予算現額 34,090 千円、支出済額 19,295 千円、支出率 56.6％）、施設管理費（予算現額 47,162 千円、支出済額 14,797 千円、支出率 31.4％）が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、清掃業務運営事業の報酬 10,817 千円、広域行政組合等負担金の負担金補助及び交付金一負担金 357,082 千円、ごみ収集運搬事業の委託料 108,934 千円、有機資源循環推進事業の委託料 14,795 千円、施設管理費の委託料 12,537 千円である。

(3) 窓口現金の取り扱いについて

窓口現金(釣銭資金)の管理状況について聴取を行い、計数を実査した結果、適正に処理されていた。しかし、収納金を数日間保管していることがあったため、速やかに入金するよう指導した。

(4) 意見・要望事項

ア 温暖化防止推進事業について、当市では令和3年度に見直した「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」において、具体的な二酸化炭素削減数値目標を掲げている。温暖化防止は当市だけでなく、世界的な重要課題であるため、富士山麓エコガーデンシティ地域循環共生圏構想に基づく各種事業の推進を始めとする関連施策を幅広く展開し、上記の目標達成に向け、着実に前進できるよう努められたい。

イ 環境生物多様性・共生調査・保全事業について、まずは今年度よりレッドデータブックの作成に着手すること。専門家や市民団体等とも協力し、絶滅する恐れのある種の現状を把握することで、生物多様性に関する施策を計画的かつ効果的に進めていけるよう取り組まれたい。

## 市民課

当課は、課長以下 30 人(うち休職者 2 人、会計年度任用職員 11 人)で、届出スタッフ、証明スタッフ、駅前サービスセンターにより組織されている。

### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・戸籍・住民基本台帳等の届出及び証明事務に関すること  
(戸籍・住民基本台帳に係る届書、印鑑登録等の受付審査、戸籍・住民票・印鑑証明書等の交付ほか)
- ・駿豆地区広域行政窓口サービス事業に関すること  
(駿豆地区 8 市 4 町いずれの市町の窓口においても各種証明等の交付が出来るサービスの実施)
- ・駅前サービスセンター事業に関すること (駅前サービスセンターの運営、維持管理)
- ・コンビニ交付事業に関すること  
(住民票の写し、印鑑証明書を全国のコンビニで交付が出来るサービスの実施)
- ・個人番号カード関連事業に関すること  
(個人番号カード(マイナンバーカード)の交付及び運用に関すること)
- ・出産祝い事業に関すること  
(御殿場産の木材プレートに赤ちゃんの名前、手形等を刻印した記念品を贈呈)

### (2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

#### ア 歳入予算執行状況 (款別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
使用料及び手数料	32,045,000	12,459,650	16,693,400	△ 4,233,750	52.1	134.0
国庫支出金	47,523,000	873,000	434,000	439,000	0.9	49.7
県支出金	683,000	716,175	716,175	0	104.9	100.0
諸収入	500,000	0	0	0	0.0	—

収入済額の主なものは、戸籍手数料 13,349 千円、住民基本台帳手数料 2,134 千円、印鑑登録証明手数料 999 千円、旅券申請・交付事務委託金 631 千円である。

#### イ 歳出予算執行状況 (目別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
戸籍住民基本台帳費	103,249,000	32,179,937	71,069,063	31.2

※人件費を除く

事業別の執行状況は、戸籍住民基本台帳整備経費(予算現額 51,326 千円、支出済額 12,906 千円、

支出率 25.1%)、個人番号カード関連事業(予算現額 22,737 千円、支出済額 6,308 千円、支出率 27.7%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、戸籍住民基本台帳整備経費の報酬 7,382 千円、委託料 25,755 千円、個人番号カード関連事業の報酬 10,280 千円である。

(3) 窓口現金の取り扱いについて

窓口現金(釣銭資金)の管理状況について聴取を行った結果、適正に処理されていた。

(4) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、概ね適正に処理されていた。封筒やはがきに貼付された未使用切手が受払簿上、未処理だったため、適切な処理をするよう指導した。

(5) 意見・要望事項

ア 「行かない・待たない・書かない窓口」について、住民票の写し等の電子申請及び電子決済が令和6年2月から導入された。市民の利便性向上や職員の事務の効率化に向けた改善に、今後も継続して取り組まれない。

イ 個人番号カードの普及や関連法の改正、デジタル技術の進展等を背景として、実務面での大きな変化を余儀なくされている状況であるが、特に窓口業務については、今後も市民に寄り添った親切な対応が実践できるよう、改めて基本に立ち返り、人材育成等にも取り組まれない。

## くらしの安全課

当課は、課長以下 13 人(うち相談員等 4 人、会計年度任用職員 2 人)で、相談・安全スタッフにより組織されている。

### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・相談事業に関すること  
(法律相談、交通事故相談、外国籍市民相談、人権相談、行政相談、消費生活相談ほか)
- ・消費生活関連事業に関すること(消費者啓発事業、消費者行政活性化事業ほか)
- ・交通安全推進事業に関すること(交通安全教育、交通安全運動、交通指導員会運営事業ほか)
- ・防犯対策事業に関すること(防犯施設整備事業、防犯まちづくり推進事業ほか)

### (2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

#### ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
県支出金	4,450,000	0	0	0	0.0	—
繰入金	25,579,000	25,454,000	25,454,000	0	99.5	100.0
諸収入	2,443,000	0	0	0	0.0	—

収入済額の主なものは、御殿場財産区特別会計繰入金 4,618 千円、原里財産区特別会計繰入金 7,070 千円、玉穂財産区特別会計繰入金 5,826 千円、印野財産区特別会計繰入金 3,070 千円、高根財産区特別会計繰入金 4,870 千円(いずれも地域防犯活動支援事業補助金、地区防犯灯維持管理事業交付金に係る財産区繰入金)である。

#### イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
市民相談費	17,405,000	6,143,317	11,261,683	35.3
交通安全・防犯対策費	57,093,000	47,254,224	9,838,776	82.8

※人件費を除く

事業別の執行状況は、消費者行政事業(予算現額 12,302 千円、支出済額 4,129 千円、支出率 33.6%)、交通安全推進事業(予算現額 9,507 千円、支出済額 6,632 千円、支出率 69.8%)、交通指導員会運営事業(予算現額 10,532 千円、支出済額 6,532 千円、支出率 62.0%)、防犯施設整備事業(予算現額 29,530 千円、支出済額 27,280 千円、支出率 92.4%)、防犯まちづくり推進事業(予算現額 5,228 千

円、支出済額 5,189 千円、支出率 99.3%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、消費者行政事業の報酬 5,685 千円、交通安全推進事業の負担金補助及び交付金－負担金 2,637 千円、交通指導員会運営事業の報償費 3,341 千円、防犯施設整備事業の負担金補助及び交付金－補助金 2,250 千円である。

### (3) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳されていた。鍵のないところでの保管だったため、施錠ができる場所で適正に保管するよう指導した。

### (4) 意見・要望事項

詐欺や悪質商法の手口が巧妙化し、消費生活相談の内容も複雑化・多様化する中、消費者被害を防止する取組みの重要性が増している。対応の拠点となる消費生活センターについて、今後も機能強化や認知度向上を図るとともに、高いレベルの相談対応を維持していけるよう、人材確保を始めとする体制の充実に努められたい。

## 国保年金課

当課は、課長以下 32 人(うち休職者 2 人、相談員 1 人、会計年度任用職員 10 人)で、国保税スタッフ、保険給付スタッフ、年金スタッフ、後期高齢者医療スタッフにより組織されている。

### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・国民年金事務に関すること

(国民年金法に基づく各種届出の受理、審査、報告、資格記録の管理、年金相談、国・日本年金機構との協力・連携ほか)

- ・国民健康保険事業に関すること(国民健康保険特別会計)

(国民健康保険税の賦課事務、国民健康保険運営協議会に関すること、資格得喪に関する事務、保健事業、保険給付事務ほか)

- ・後期高齢者医療事業に関すること(一般会計、後期高齢者医療特別会計)

(後期高齢者医療保険料の賦課徴収事務、後期高齢者保健事業、医療給付事務ほか)

### (2) 予算の執行状況 (一般会計)

一般会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

#### ア 歳入予算執行状況 (款別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
国庫支出金	83,500,000	6,721,000	6,721,000	0	8.0	100.0
県支出金	289,020,000	0	0	0	0.0	—
繰入金	10,000	0	0	0	0.0	—
諸収入	83,024,000	7,188,993	7,188,993	0	8.7	100.0

収入済額の主なものは、国民年金事務費交付金 6,721 千円、その他雑入 5,009 千円である。

#### イ 歳出予算執行状況 (目別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
国民年金事務費	10,442,000	4,592,897	5,849,103	44.0
後期高齢者医療事業費	948,252,000	611,761,319	336,490,681	64.5
国民健康保険会計繰出金	465,258,000	0	465,258,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、後期高齢者医療負担金(予算現額 686,612 千円、支出済額 545,380 千円、支出率 79.4%)、後期高齢者受託事業費(予算現額 98,490 千円、支出済額 55,947 千円、支出率

56.8%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、後期高齢者医療負担金の負担金補助及び交付金一負担金 141,232 千円、後期高齢者医療会計繰出金の繰出金 139,700 千円、国民健康保険会計繰出金の繰出金 465,258 千円である。

(3) 予算の執行状況（国民健康保険特別会計）

国民健康保険特別会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
国民健康保険税	1,325,006,000	1,650,268,729	763,941,208	886,327,521	57.7	46.3
分担金及び負担金	18,000	0	0	0	0.0	—
使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0.0	—
国庫支出金	201,000	123,000	123,000	0	61.2	100.0
県支出金	5,241,437,000	2,367,364,177	2,367,364,177	0	45.2	100.0
財産収入	579,000	0	0	0	0.0	—
繰入金	645,258,000	0	0	0	0.0	—
繰越金	242,218,000	242,218,221	242,218,221	0	100.0	100.0
諸収入	23,700,000	37,198,235	35,389,163	1,809,072	149.3	95.1

収入済額の主なものは、医療給付費分現年課税分（一般分）589,840 千円、保険給付費等交付金（普通交付金）（県補助金）2,342,607 千円、前年度繰越金 242,218 千円である。

イ 歳出予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
総 務 費	49,846,000	24,309,073	25,536,927	48.8
保 険 給 付 費	5,147,865,000	2,364,390,767	2,783,474,233	45.9
国民健康保険事業費納付金	1,968,018,000	1,102,096,683	865,921,317	56.0
共 同 事 業 拠 出 金	5,000	0	5,000	0.0
保 健 事 業 費	130,486,000	57,555,403	72,930,597	44.1
基 金 積 立 金	579,000	0	579,000	0.0
公 債 費	1,000	0	1,000	0.0
諸 支 出 金	58,838,000	30,875,270	27,962,730	52.5
予 備 費	39,593,000	0	39,593,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、一般被保険者療養給付費(予算現額 4,450,000 千円、支出済額 1,989,589 千円、支出率 44.7%、一般被保険者高額療養費(予算現額 620,000 千円、支出済額 337,683 千円、支出率 54.5%)、一般被保険者医療給付費分(予算現額 1,294,385 千円、支出済額 724,856 千円、支出率 56.0%)、一般被保険者後期高齢者支援金等分(予算現額 508,176 千円、支出済額 284,582 千円、支出率 56.0%)、介護納付金分(予算現額 165,454 千円、支出済額 92,657 千円、支出率 56.0%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金一負担金 2,460,411 千円、一般被保険者高額療養費の負担金補助及び交付金一負担金 282,317 千円、一般被保険者医療給付費分の負担金補助及び交付金一負担金 569,529 千円である。

予備費充用額は 25,728 千円で、議決予算額 65,321 千円に対する充用率は 39.4%となっている。

#### (4) 国民健康保険税の収納状況 (国民健康保険特別会計)

国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
国民健康保険税	1,325,006,000	1,650,268,729	763,941,208	886,327,521	57.7	46.3
一般被保険者	1,325,000,000	1,650,131,153	763,803,632	886,327,521	57.6	46.3
(現年課税分)	1,288,000,000	1,526,330,800	744,566,074	781,764,726	57.8	48.8
(滞納繰越分)	37,000,000	123,800,353	19,237,558	104,562,795	52.0	15.5
退職被保険者等	6,000	137,576	137,576	0	2,292.9	100.0
(現年課税分)	3,000	0	0	0	0.0	—
(滞納繰越分)	3,000	137,576	137,576	0	4,585.9	100.0

#### (5) 予算の執行状況 (後期高齢者医療特別会計)

後期高齢者医療特別会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

##### ア 歳入予算執行状況 (款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
後期高齢者医療保険料	996,170,000	995,631,899	455,088,175	540,543,724	45.7	45.7
繰 入 金	139,700,000	0	0	0	0.0	—
繰 越 金	5,000,000	3,529,484	3,529,484	0	70.6	100.0
諸 収 入	4,130,000	453,900	457,300	△ 3,400	11.1	100.7

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料(現年度分特別徴収) 208,713 千円、後期高齢者医療保険料(現年度分普通徴収) 244,836 千円である。

## イ 歳出予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
後期高齢者医療広域連合納付金	1,141,070,000	338,618,690	802,451,310	29.7
諸 支 出 金	2,070,000	431,600	1,638,400	20.9
予 備 費	1,860,000	0	1,860,000	0.0

事業別の執行状況は、後期高齢者医療保険料（予算現額 1,001,170 千円、支出済額 338,595 千円、支出率 33.8%）、還付金（予算現額 2,060 千円、支出済額 432 千円、支出率 21.0%）が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、後期高齢者医療保険料の負担金補助及び交付金－負担金 662,575 千円、保険基盤安定納付金の負担金補助及び交付金－負担金 139,700 千円である。

予備費の執行はなかった。

## (6) 後期高齢者医療保険料の収納状況（後期高齢者医療特別会計）

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
後期高齢者医療保険料	996,170,000	995,631,899	455,088,175	540,543,724	45.7	45.7
（現年度分特別徴収）	417,200,000	410,844,400	208,712,500	202,131,900	50.0	50.8
（現年度分普通徴収）	576,100,000	580,224,500	244,836,300	335,388,200	42.5	42.2
（滞納繰越分普通徴収）	2,870,000	4,562,999	1,539,375	3,023,624	53.6	33.7

## (7) 前渡資金出納状況（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）

前渡資金について関係帳簿等を照合した結果、計数は一致し適正に処理されていた。（※インターネットバンキングであるため、通帳はない。）

前渡資金の出納状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	前 渡 資 金 額	精 算 額	返 納 額	未 精 算 額
国民健康保険税（現年分）	0	0	0	0
還 付 金（滞納分）	16,200,000	15,312,892	0	887,108
高 額 療 養 費（一般分）	32,000,000	27,765,091	0	4,234,909
（退職者分）	0	0	0	0
後期高齢者医療保険料還付金	6,000,000	4,479,400	0	1,520,600

(8) 窓口現金の取り扱いについて

窓口現金(釣銭資金)の管理状況について聴取を行った結果、適正に処理されていた。

(9) 意見・要望事項

- ア 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業については、関係課(国保年金課、長寿福祉課、健康推進課)の連携により切れ目のない一体的な支援を行うことで、高齢者の健康寿命延伸と医療費抑制等を目指すものであり、高齢化が進行する中、今後益々求められる事業と考えられる。対象となる高齢者の意欲を引き出し、着実に成果を上げられるよう、きめ細かい働きかけの方法等を更に工夫して取り組まれない。
- イ 国民健康保険脱退届や限度額適用認定証交付申請等の各種手続きについて、電子申請を可能としたことで、来庁することなくパソコンやスマートフォンで手続きが完了できるようになり、市民にとって大きな負担軽減となった。引き続き、「行かない・待たない・書かない窓口」を始めとする市民の利便性向上や職員の事務の効率化に向け、関係各課とも連携して取り組まれない。

## 市民協働課

当課は、課長以下 6 人(うち休職者 1人、会計年度任用職員 1 人)で、協働推進スタッフにより組織されている。

### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・地区自治会等振興事業に関する事(市内各区運営の円滑化と振興及び行政との連携)
- ・地区集会施設整備事業に関する事(地区コミュニティ供用施設新築、改築及び修繕に係る補助)
- ・市民協働推進事業に関する事(市民協働型まちづくり推進のための検討及び市民活動団体への支援)
- ・男女共同参画推進事業に関する事(男女共同参画の推進)
- ・地区振興事業に関する事(各地区の地域振興推進協議会事業等への補助、地区広場・地区振興施設の管理)
- ・国際化推進事業に関する事(国際交流派遣受入事業、国際交流団体育成事業)
- ・多文化共生推進事業に関する事(ふじ山教室の管理運営、地域日本語教室事業)

### (2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

#### ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
使用料及び手数料	33,000	24,260	24,260	0	73.5	100.0
寄 附 金	6,200,000	5,200,000	5,200,000	0	83.9	100.0
繰 入 金	846,373,000	408,098,567	406,640,567	1,458,000	48.0	99.6
諸 収 入	3,900,000	0	0	0	0.0	-

収入済額の主なものは、御殿場財産区特別会計繰入金(御殿場地域振興推進協議会補助金、御殿場地区広場夜間照明 LED 化改修工事(前払金)ほか) 51,436 千円、原里財産区特別会計繰入金(原里地区まちづくり委員会補助金、原里地区広場夜間照明 LED 化改修工事(前払金)ほか) 55,551 千円、玉穂財産区特別会計繰入金(玉穂地区屋内プール施設指定管理料ほか) 140,355 千円、高根財産区特別会計繰入金(高根ふれあい広場・中郷館・高根西ふれあい広場指定管理料、高根ふれあい広場夜間照明 LED 化改修工事(前払金)ほか) 148,375 千円である。

## イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
自 治 振 興 費	101,287,000	59,425,600	41,861,400	58.7
地 域 振 興 費	839,967,000	401,754,354	438,212,646	47.8
国 際 化 推 進 費	10,562,000	8,223,634	2,338,366	77.9

※人件費を除く

事業別の執行状況は、地区自治会等振興事業(予算現額 74,619 千円、支出済額 47,954 千円、支出率 64.3%)、地区集会施設整備事業(予算現額 26,582 千円、支出済額 11,428 千円、支出率 43.0%)、地区広場等改修事業(予算現額 361,460 千円、支出済額 87,873 千円、支出率 24.3%)、地区振興施設管理事業(予算現額 102,746 千円、支出済額 31,427 千円、支出率 30.6%)、指定管理施設運営事業(予算現額 290,228 千円、支出済額 217,228 千円、支出率 74.8%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、地区自治会等振興事業の報償費 26,127 千円、地区広場等改修事業の工事請負費 248,388 千円、地区振興施設管理事業の使用料及び賃借料-土地借上料 70,717 千円、指定管理施設運営事業の委託料 73,000 千円である。

## (3)意見・要望事項

- ア 姉妹都市交流の在り方、進め方については、様々な状況変化の中で、時代に即した見直しの検討時機を迎えているようである。検討に当たっては、その目的や手法、方向性等について十分に意見交換の上、実り多い交流の継続を図られたい。
- イ 地区集会施設等の老朽化に伴う維持・修繕が課題となっているが、区に対して計画的な修繕と積立ての呼びかけを継続するとともに、補助金等の財源確保にも努められたい。
- ウ 多文化共生事業について、市内には多くの外国人が生活しており、地域社会の構成員として積極的な参画を促す仕組みの構築が必要である。来年度から在住外国人が初歩的な日本語を習得しながら、地域住民との交流を図る「地域日本語教室」を実施するとのこと。誰にとっても暮らしやすい地域づくりに向けて、積極的な事業の推進に努められたい。